

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価
報告書

平成23年度

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会



昨年8月以降、徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領に基づき、
徳島県が実施しております試験研究業務、普及指導活動及び教育研修業務につきまして、
延べ3回にわたり外部評価委員会を開催し、各業務の評価を行いました。

評価するにあたり、試験研究—普及指導活動—教育研修業務を一体的に捉え、それ
ぞれ専門的に意見聴取を行うとともに、現地に赴き現地調査を行いました。

今年度調査しました項目の評価内容につきまして、ここに報告書としてとりまとめ
報告致します。

徳島県立農林水産総合技術支援センター所長 殿

平成24年3月

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

委員長 諸 岡 慶 昇

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| I | 外部評価委員会の活動経過 | 1 |
| II | 試験研究業務に関する課題別評価 | 2 |
| 1 | 評価対象課題 | |
| 2 | 評価項目及び視点 | |
| 3 | 評価対象活動 | |
| 4 | 評価結果 | |
| III | 普及指導活動に関する課題別評価 | 6 |
| 1 | 評価対象課題 | |
| 2 | 評価項目及び視点 | |
| 3 | 評価対象活動 | |
| 4 | 評価結果 | |
| IV | 教育研修業務に関する課題別評価 | 10 |
| 1 | 評価対象課題 | |
| 2 | 評価項目及び視点 | |
| 3 | 評価対象活動 | |
| 4 | 評価結果 | |
| V | 徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価 | 14 |

I 外部評価委員会の活動経過

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領及び平成23年度外部評価実施計画に基づき、評価活動を実施した。活動経過については以下のとおりである。

1 評価内容

(1) 課題別評価

- 1) 試験研究業務
研究課題の設定と成果の普及について
- 2) 普及指導活動
地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について
- 3) 教育研修業務
研修教育の内容について

(2) 総合評価

農林水産総合技術支援センターの研究・普及・教育の一体化による農林水産技術支援統括本部としての機能充実について

(※平成23年5月に「農林水産総合技術支援センター」を構成機関とする「農林水産技術支援統括本部」が本庁組織として設置された。)

2 評価活動

| 時 期 | 実 施 事 項 | 場 所 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 平成23年 8月2日 | <p><第1回外部評価委員会></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成23年度外部評価の実施について (2) 平成24年度新規研究候補課題の事前評価について (3) センターの新拠点整備(知の拠点)の概要について (4) 平成23年度農業大学の教育研修業務の評価について (5) 連携取組事例プレゼンテーション | 徳 島 市 (県庁企業局会議室) |
| 平成23年 12月12日 | <p><第2回外部評価委員会></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 普及指導活動の評価 <ol style="list-style-type: none"> 1) 活動概要及び重点課題の取り組みについて (徳島農業支援センター、鳴門藍住農業支援センター) 2) 重点課題の現地調査 <ol style="list-style-type: none"> ①ほうれんそうの省力化推進(徳島市国府町) ②れんこんの腐敗病対策(鳴門市大麻町) (2) 試験研究業務の評価 <ol style="list-style-type: none"> 1) 競争的資金の応募課題のプレゼンテーションと助言指導 2) 最近の研究成果について 3) 試験研究推進計画の骨子(案)について | 徳 島 市 (徳島合同庁舎 AB 会議室) 他 |
| 平成24年 3月9日 | <p><第3回外部評価委員会></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成23年度徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価報告書(案)の検討 (2) 研究開発実行計画(案)について (3) 次年度からの評価方法について | 徳 島 市 (県庁特別大会議室) |

II 試験研究業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

試験研究業務の外部評価の課題を「研究課題の設定と成果の普及について」とした。

2 評価項目及び視点

次の2点について課題別評価を行うとともに、試験研究推進計画の骨子(案)について各委員独自の視点から評価を行った。

(1) 新規研究課題の事前評価

(2) 競争的研究資金事業への応募予定課題に対する助言・指導

各評価項目について、予め設定した評価の視点は次のとおりである。

| 項 目 | | 視 点 |
|----------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研究課題 の設定等 について | ニーズ把握 | ・ 本県農林水産業者のニーズを踏まえ、効果が十分見込まれる課題が設定されているか。 |
| | 研究内容 | ・ 目標が明確で具体性があるか。目標設定水準は妥当か。 ・ 研究内容が創造性・新規性・先進性に富むものとなっているか。 ・ 研究成果の技術移転や普及展開、波及効果は充分期待できるか。 |
| | 研究体制 | ・ 普及組織や産学官と連携した研究体制がとられているか。 |

3 評価対象活動

平成23年度については、第1回外部評価委員会において、新規プロジェクト研究候補課題に関する研究計画等と、第2回外部評価委員会において、競争的資金制度を活用した研究事業への応募予定課題に関する研究計画等の説明を受けた。

4 評価結果

(1) 新規プロジェクト研究課題の事前評価

各研究所が平成24年度から新たに取り組もうとしているプロジェクト研究事業について、研究計画の妥当性等を評価した。

各研究所が取り組むプロジェクト研究2事業・6課題について、前述の評価視点に基づき5段階で事前評価を行った結果、提案された全ての研究課題について、その必要性を認めた。その内訳は、次表のとおりである。

| 区 分 | プロジェクト事業 |
|-----------------------|----------|
| 課題化の必要性が高い (評価点 4 以上) | 6 課題 |
| 普 通 (評価点 3～4) | — |
| 課題化すべきでない (評価点 3 未満) | — |
| 合 計 | 6 課題 |

課題化の必要性を認めた研究課題は下表のとおりである。

○プロジェクト研究事業

| 事 業 名 | 課 題 名 |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1 地球温暖化から農林水産業を守る研究開発事業 | ・高温下でもおいしい水稻栽培技術の開発 |
| | ・熱死から鶏を救う冷却水を活用した「鶏舎クールシステム」の構築 |
| | ・温暖化により増加したキノコ害虫の総合防除技術の開発 |
| 2 もうかる農林水産業ステップアップ研究開発事業 | ・天敵・耐病性品種利用でイメージアップ！もうかるキュウリ生産技術の開発 |
| | ・スダチ産地を強化するスダチ新品種の育成 |
| | ・国産ヒジキの産地化を実現するヒジキ養殖技術の開発 |

また、各委員からの意見の総括は、次のとおりである。

①高温下でもおいしい水稻栽培技術の開発

本県は、温暖な気候を利用し早期米を生産しているが、温暖化に伴い高温登熟期に白未熟粒が発生するなど品質の低下が問題となっている。徳島県全体の早期米の評価にも影響することから、高温下でもおいしい水稻栽培技術の開発が必要である。

近県とも情報交換を密にし、高温登熟に強い優良品種の選定や高温下でも高い等級の米が作れる肥培管理技術が開発されることを期待する。

②熱死から鶏を救う冷却水を活用した「鶏舎クールシステム」の構築

畜産業界において暑熱による家畜の熱死や熱射病の発生による損害が問題となっている。今回の冷却水を活用し熱死から鶏を救う研究は極めて実用的な研究であり、開発と普及をスピーディーに実行する必要がある。気温の変動も大きくなるなど、予想を超える高温に突然さらされる危険性も高くなっていると考えられる。「クールシステム」の確立を期待する。

③温暖化により増加したキノコ害虫の総合防除技術の開発

菌床しいたけは徳島が生産額日本一の農産物である。他産地の追随を許さない技術対策が重要で、害虫による被害額も大きく、この技術の開発が必要である。ナガマドキノコバエやムラサキアツバなどの異常発生について、菌床栽培を主導する立場か、他の試験研究機関に先駆けたデータのつぶさな積み上げが重要である。害虫対策は、どの分野においても大きな課題であるが、産学の連携による総合防除技術の開発が重要である。

④天敵・耐病性品種利用でイメージアップ!もうかるキュウリ生産技術の開発

本県ハウスキュウリ栽培面積は約80haと大きな産地を形成している。

近年、A重油など燃油高騰や生産コストが上昇している中で、収穫量を向上させるためには、褐斑病^{かっはん}防除対策技術の確立が不可欠である。天敵にやさしく、環境を重視した病虫害の総合防除技術の開発は重要な課題である。

⑤スタチ産地を強化するスタチ新品種の育成

徳島と言えばスタチと認識されてきているが、価格低迷や収穫時期の集中などに加え、農家の高齢化により、栽培面積は減少傾向にある。これらを打破するためには、新たな需要や新品種の育成による収穫期間の分散を図る必要がある。スタチは本県の特産であり、無核で機能性成分を多く含む耐病性品種の育成を進めることは重要であり、突然変異選抜法などの技術の成果を期待する。

⑥国産ヒジキの産地化を実現するヒジキ養殖技術の開発

農山漁村を活性化するためには、収入源確保を図る取り組みが重要で、ヒジキ養殖の産地化に向けた実証研究により、自然環境に左右されず、天然並の良質なヒジキを生産する技術開発は評価できる。養殖技術の開発や普及によって、高齢者の雇用を確保し、県南地域のヒジキ産地を再生することができる研究であり期待している。

(2) 競争的研究資金事業への応募予定課題に対する助言・指導

担当研究員からプレゼンテーションにより研究概要の説明を受け、競争的資金事業の応募予定課題への助言・指導を行った。

○競争的資金を活用した研究事業への応募予定課題

①多孔質軽量リサイクル資材を利用した土壌改良技術の開発

②耐暑熱雄豚用飼料の開発

各委員からの意見の総括は次のとおりである。

①多孔質軽量リサイクル資材を利用した土壌改良技術の開発

なると金時の手入れ砂の問題や特にリン酸肥料の原材料を輸入に依存している問題などから、多孔質軽量リサイクル資材を利用した低コストの土壌改良技術の開発は重要な課題である。ブランド産地の生産性の向上にも繋がる研究であり、成果に期待したい。これまでの多孔質軽量リサイクル資材の開発へ向けた基礎研究をさらに積み上げ、実用化にどうつなぐかが当面の開発課題であり期待したい。

②耐暑熱雄豚用飼料の開発

近年、夏場の高温が様々な作目で障害となる事例が発生しているが、畜産業においても、高温による豚の受胎率への影響は大きく、耐暑熱雄豚用飼料の開発は、波及効果も高く重要な課題である。また、夏季の雄豚の造精機能低下に対して効果のある低コスト飼料の開発ができれば、養豚生産者の収益性の向上につながり、畜産業全体に大変役立つ。夏場の受胎率の向上等、豚の飼育技術に向けた研究の成果に期待する。

(3) 研究開発実行骨子(案)についての意見

新たな計画では、「もうかる農林水産業」という視点を取り入れ、販売までを視野に入れたブランド力の増強に力を入れている。また、農・林・水など、個別にテーマを細かく取り決めたものではなく、平成25年度の拠点整備を念頭に置いて、技術の融合を中心に据えて、県益を考えた研究推進を進めて行く計画となっている。

研究の視点として、安全安心、高付加価値、環境との調和、産学官の連携、販路の新たな開拓などがある。また、これからは少子高齢化社会に入り、思いやりのある農村社会や風土に合った研究の視点も必要となる。研究(知)・普及(技)・教育(学)が連動した「知」のネットワークの構築による相乗効果が期待される。

なお、この評価委員会では「もうかる農林水産業」という表現について、意見が交わされた。「もうかる」という表現の基底には、農林水産業の担い手を確保しその多面的な機能の重要性を次世代につなぐことが意図されている。そのためには、収益性(儲かる)を高めることが重要で、生産振興に基本的な、根底に横たわる課題との認識に至った。消費サイドからはやや違和感を残す表現ではあるが、高い農林水産物を提供するのではなく、安全安心、持続性の背景に収益性を高める要があるとの趣旨を汲みたい。

(4) 試験研究業務の総合評価

各分野において、農林水産業者の要望を踏まえた研究課題に取り組んでいる。分散されていた技術拠点の集約化により、産学官との連携を密にし、技術力を結集するなど研究開発のスピード化につながる研究と位置づけられる。

本県のブランド品目を維持、発展させるための新品種、新技術開発が必要である。また、「儲かる農林水産業」を進める上で、付加価値を高める6次産業化の促進は重要である。課題は山積みだが、消費者の視点を重視した、安全・安心、品質の良い農林水産技術の研究に取り組んでいただきたい。

新庁舎でのスタートを目前に控え、「知の拠点」の準備が急ピッチで進められている。次年度から、「研究開発実行計画」などをもとに、他の県では見られない斬新な研究・普及・教育の連携による業務の推進に期待する。

Ⅲ 普及指導活動に関する課題別評価

1 評価対象課題

普及指導活動外部評価の課題を「地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について」とした。

2 評価項目及び視点

次の2点について課題別評価を行うとともに、普及指導活動全般について各委員独自の視点から評価を行った。

(1) 普及課題の設定等について

(2) 研究成果とその普及について

各評価項目について、予め設定した評価の視点は次のとおりである。

| 項 目 | | 視 点 |
|---------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 普及課題の設定等について | ニーズ把握 | ・ 農業者の経営状況を踏まえ、普及が望まれる技術等のニーズを的確に把握しているか。 ・ 市町村、農協等団体、農業者等地域の関係者の合意は十分得られているか。 |
| | 活動内容 | ・ 目標を明確にして活動しているか。 ・ 進捗状況は的確に把握されているか。 |
| | 活動体制 | ・ 課題解決のための役割分担、活動スケジュール等について関係者の合意は得られているか。 |
| 研究成果とその普及について | 目標達成度 | ・ 研究成果の普及状況は目標に比してどうか。 |
| | 連携状況 | ・ 課題解決に際し、試験研究機関等との情報共有等が適切に行われているか。 |

3 評価対象活動

平成23年度については、具体的には、徳島農業支援センターと鳴門藍住農業支援センターの活動概要の説明、重点課題の取り組みについて説明を受けた。

また、重点課題の活動状況把握のため、ほうれんそうの省力化推進（徳島市国府町）及びれんこんの腐敗病対策（鳴門市大麻町）の現地調査を実施した。

4 評価結果

(1) 普及課題の設定等について

(ニーズ把握)

- ・地域の課題や問題点を把握するためには、地域農業の現状を十分理解することが重要であり、農業者や関係機関から情報収集するなど現場ニーズは的確に捉えられている。また、それらニーズは地域関係者の合意を得た上で、普及課題の設定に活かされている。
- ・農業者の経営状況を踏まえ、普及が望まれる技術や新しい生産技術等（病虫害対策、省力化技術、収益向上を目指す技術、環境に優しい技術、食の安全安心に向けた取組）の課題について、地域の実情に応じた対応ができています。
- ・管内は作物が極めて多彩であり、土地利用型作物、露地・施設栽培と経営形態も多様である。また、市場情勢の変化、情報社会の進展、担い手の高齢化など農家を取り巻く環境変化も大きい。農家からのニーズが多様化している中で、具体的にどうニーズを把握・整理・モデル化し、技術指導に結び付けるかが重要であり課題である。
- ・「儲かる農業」は大事な視点である。この視点から、農家のニーズを把握するためには、個人情報管理を厳格にしながら農家の経営状況を正確につかむことが重要である。
- ・普及活動の課題は、ブランド産地の維持強化、担い手の確保、新規就農者の支援、高齢者への対策、中山間地域の耕作放棄地の問題など多岐にわたるが、関係機関や団体が連携した取組み強化が重要である。
- ・燃油や肥料価格の高騰、また、地球温暖化の進行などから、省エネルギー型の農業技術やIPM農業の推進など、「環境保全」の視点を取り入れた課題の設定が重要である。

(活動内容)

- ・県の「オンリーワン徳島行動計画」や「徳島県食料・農林水産業・農山村基本条例」、また「ひろがるとくしまブランド戦略」などを踏まえ普及活動の目標を明確に設定し、進捗状況を把握した活動が出来ている。
- ・普及課題の解決等について、関係機関と連携しながら指導的役割を良く果たしている。また、技術的な問題の解決だけでなく、合意形成や相互理解に向けた調整役を担う業務もこなしている。女性の社会参画への支援や後継者育成に係る指導等、人材育成へのサポートもされており評価できる。

- ・地域の課題は、作物毎の課題のほか、担い手の育成確保、そして、環境に優しい農業の推進や食の安全・安心の確保など、多様化しているが、活動内容については重点化が図られており、普及活動の目標も明確に設定して熱心に取り組んでいる。今後も、生産から流通まで総合的に捉え、生産性が高く、競争力のある産地育成のための迅速で柔軟な対応をお願いしたい。

(活動体制)

- ・多様多彩な問題に対応するには少ない職員数ではあるが、地域に密着した、重要度や緊急度が高い重点課題を優先的に取り組む体制を整備し、機動力を持って対応している。
- ・課題解決のための役割分担、活動スケジュール等について関係団体と密接に連携し、地域における合意形成がとれている。
- ・農家や担い手の意見を十分取り入れた活動が出来ているが、さらに、生産者や新規就農者等の経営上の悩みや栽培技術の相談など、現地の巡回指導活動を通じてきめ細かな情報提供等、相談活動をお願いしたい。

(2) 研究成果とその普及について

(目標達成度)

- ・農業は社会変化や気象等に左右されるが、常に完成度の高い技術を目指して現地実証等新たな技術の普及に取り組んでいる。今後も、研究成果を踏まえ、新たな技術の実証試験等を通じた迅速な普及活動を実施して欲しい。
- ・ほうれんそうはロータリー耕で省力化と物理性の改善を図ること、れんこんは腐敗病対策へ向け太陽熱消毒により効果を高めることをそれぞれの目標とする実証試験であり、ともに対処すべき課題が明確で、目標へ向け果敢に挑戦している。ほうれんそうの省力化、れんこんの腐敗病等、直面している問題への対応は重要である。今後は、使用後の資材の処理についても、環境問題との関連で重視すべき課題である。
- ・研究成果がすべての農家で実践され、普及すること望ましいが、諸条件が整わないと難しい面も多々ある。まず、成功事例を作る事により地域全体の技術向上につないではどうだろうか。

(連携状況)

- ・試験研究機関等との情報交換・ネットワーク活動も適切であるが、さらに、生産農家とのきめ細かな情報交換により提案いただいた意見や要望を踏まえた技術の開発や実証試験等の取組を進めていただきたい。
- ・事例では、試験と普及がよく連携している。若い担い手も一体的に作業に携わっており、教育の連携も機能するなど、研究・普及・教育を束ねたワンストップサービスが反映されており評価できる。

3) 普及指導活動の総合評価

- ・農家からのニーズが多様化している中で、現場ニーズを的確に把握し、研究・普及・教育の連携のもと、明確な目標を設定し、地域の重要課題に対応した活動がなされている。
- ・農業は社会変化や気象等に左右されるが、常に完成度の高い技術を目指し、現地実証を通じた新たな技術の普及に取り組んでいる。今後も、様々な研究成果を生産現場での実証試験等を通じて、迅速に現場への普及を進め、産地の更なる発展に努めていただきたい。

IV 教育研修業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

教育研修業務の外部評価の課題を「研修教育の内容等について」とした。

2 評価項目及び視点

評価項目については、

- (1) 本科の教育について
- (2) 農業大学校全般について

の2点とし、予め設定した評価の視点に基づき、評価を行った。

各評価項目及び評価の視点は次のとおりである。

| 項 目 | | 視 点 |
|--------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研修教育の内容等について | ニーズ把握 | ・カリキュラムの編成や運営は、時代に合った農業経営や多様な担い手の要望に沿っているか 〔 模擬会社の設立により、ビジネス感覚等の新たな感性や能力が醸成されているか 〕 |
| | 教育内容 | ・育成目標とする人材像や求める学生像が明確になっているか。 ・マンツーマン指導によるプロジェクト学習は、個性に応じた創造力や問題解決能力の向上が図られているか ・カリキュラムは、専修学校として相応しいか |
| | 関係機関との連携 | ・行政、試験研究機関及び普及指導機関などとの連携は適切であるか |

3 評価対象活動

平成23年度については、第1回外部評価委員会において、農業大学校の現状と今後の方向、「徳島農大そらそうじゃ」の現状と方向について説明を受けた。

4 評価結果

(1) ニーズ把握

- ・農業大学校が本年4月から文部科学省所管の学校教育法に基づく「専修学校」へ移行し、より質の高い農業教育を目指している中で、模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」は社会が要求している教育を先取りして速やかに実現し、農業の若き担い手が意欲的に取り組むことができる環境を用意しており、他県に先駆けた取り組みである。
- ・模擬会社設立により農大のイメージがアップした。生徒達が自分で考え行動している様子がよく伝わって来た。今、農業ビジネスは極めて大切であり、ビジネス感覚や起業のための発想等を身につけることは、生徒達の未来の可能性を広げる上で大いに期待できる。
- ・農業は今、注目されている分野である。現場から得られる多くの情報を正確に読み取る力を培い、ビジネス感覚を身に付ける時代に相応しい取り組みである。また、地域の活性化や食の安全、安心につながるアグリビジネスを創造する社会人を育成するうえで極めて重要である。

(2) 教育内容

- ・教育内容については、教養教科、専門教科、選択科目いずれも充実しており、教育水準のレベルアップが図られている。学生の個性に応じた指導ができており、将来の担い手の育成・実社会に出ても大変役立つ内容が盛り込まれている。講義で学習した内容の上に研修・実習を行う事により疑問点も明確になり、自立した社会人の育成につながる。
- ・農業は独特の産業であり、自ら考える力を学生は学び、問題解決に真摯に取り組む姿勢と持続する能力を養い、自立した経営者を育てることが目標である。専修学校で専門的知識を習得し、創造的能力の育成をめざし、地域農業や農村生活リーダーの養成を行うマンツーマン指導が実施されている。
- ・専攻コースは、「徳島農大：そらそうじゃ」の機関構成及び機能では、3つの部がそれぞれ同じように写る。いずれ専攻の特徴を前面に出されるのだろうが、その構成と機能の違いを見せられたら専攻の特色が模擬会社との関連で分かりやすくなる。

(3) 関係機関との連携

- ・研究・普及との連携がとても緊密になり連携が強化されている。また、産業界との連携もはかられている。

- ・試験研究・普及指導が教育研修と一体的に結びつくことは、ワンストップ・サービスの最も大事な連携の効果である。新拠点に集約されれば、さらに、連携が容易になり、そのときには大きく状況が変化し、より一層の充実がはかれるものと期待する。
- ・食品加工分野では、地元企業の技術力と地域資源を活用した新商品開発など、6次産業化を推進する取り組みが検討されているが、今後も、県内外の教育機関や専門機関、産業界などと連携した取り組みを更に進めて欲しい。
- ・卒業生の就農支援及びアグリテクノスクール修了生にとって、農業支援センターとの連携によるフォロー活動は極めて実践的で有効と考える。

(4) その他

- ・徳島県は、地域の特性を生かし生鮮食料供給地として発展してきた、今後ともこれらの産地を維持するためには、多様な担い手の育成が急務である。特に新規就農者や農業関係に関わる人材を育成している農業大学の役割と使命は大きいとの認識を高めた。
- ・卒業後の進路及び就職は大変重要である。専修学校に移行したことで、大学の農学部への編入も可能になり進路の幅も広がる。また、模擬会社「そらそうじゃ」での学習は、将来、役に立つ内容である。学生の自主性や「感謝する心」を育て、起業できる人材の育成に活かして欲しい。
- ・農大に新しい風が吹いている印象を強く持った。就職及び進路選択では、県を含めより広範な支援が必要である。また、模擬会社「そらそうじゃ」を指導される先生方の負担も少なくない。学校を超えた対応も重要である。
- ・農業大学校については、ホームページや学校案内などの予算の増額を図り、若い学生たちによりアピールする支援が必要である。
- ・農大での教育が充実すれば、学生のやりがいや達成感が出来、生き生きした明るい前向きな学生が増えると考ええる。就農している卒業生との交流の場をより持つてはどうか。
- ・現代社会においては、各種検査機関（DNA、成分分析、病原など）があるので、研究機関等との連携による各種検査や分析などの学習についても検討されてはどうか。将来的に、徳島県にも農学部・水産学部のある大学が出来る事を望む。
- ・農産物を生産者から消費者までの一環した流れの中でとらえたり、最近の消費者の意識、消費の動向を知る機会を増やすことは大切である。また、商品を販売するには食品表示法、健康増進法、JAS法などの様々な知識が必要であり、学習範囲も広がる。

(5) 教育研修業務の総合評価

- ・農業大学校では、すでに学生の進路が広がる「専修学校化」や実社会を体験できる模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」の設立など、県民や社会が要求している教育を次々に実現している。また、研究所の職員やOBなどが講師陣となっており、一体化することで人員配置や手続き等がスムーズになっている。今後の拠点整備により、研究や普及分野との連携が充実し、さらに効果的な教育研修業務を実施できるようになると期待する。
- ・「プロジェクト学習の進め方」では、1～2年次にかけて着実に学習効果を蓄積しゴールへ向かうカリキュラムが組まれている。また、「課題一覧」のコース別の課題から応用面に力点を置く多彩な組み立て研究がされており、それを支える先生方の情熱が伝わってくる。
- ・模擬会社の活用を図りつつ、農業生産から加工、流通までの6次産業化教育の実践に取り組んでおり、農業の成長産業化に必要な人材の育成につながると期待する。

V 徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価

徳島県から委嘱を受け、農林水産総合技術支援センターが進める試験研究業務、普及指導活動、教育研修業務について、同センター外部評価実施要領に基づき評価を行なった。本年度は、総合評価のテーマを「農林水産総合技術支援センターの研究・普及・教育の一体化による農林水産技術支援統括本部としての機能充実について」とし、各業務の評価を行なったので、以下、その結果について報告する。

平成21年度の県議会で徳島県立農林水産総合技術支援センターの新庁舎建設が決定され、平成25年度の開設へ向け「研究開発実行計画（骨子）」を中心に農林水産技術支援統括本部の機能充実について検討が着手された。本年度の評価会議では、その一環として研究・普及・教育の一体化を図りワンストップサービス機能を促進する観点から評価を行なった。細部は課題別評価に譲るが、大要は以下のようである。

1. 試験研究については、プロジェクト研究事業に代表されるように温暖化への対応と収益性の向上（一般的には儲かる六次産業）を視座に置く研究課題を中心に検討を行なった。温暖化に伴う白未熟米の発生、それによる一等米比率の降下傾向への対策、鶏舎のクールシステム研究、多発化する病害虫の総合防除や、またコストを軽減させ収益性を高める技術開発に、共通した問題を抱える他県や機関との連携を視野に置く積極的な取り組みが紹介され注目された。個々の課題については多様な視点からコメントが寄せられたが、会議後もメールなどを介して適切な応答がなされ、相互の理解を深め助言を活かすことができたと考える。また競争的研究資金事業への応募も活発化し、採択率も徐々に高まっていることが確認された。今後、消費者の視点をより重視した安全・安心、品質の向上研究を通し、徳島のブランド名を高める研究の展開が期待され、併せて「研究開発実行計画（骨子）」の具体的検討が待たれる。

2. 普及活動については、地域の特性に対応した課題の設定と活動について意見を交換し評価を行なった。管内は作物が極めて多彩であり、土地利用型作物、露地・施設栽培等と経営形態も多様である。また市場情勢の変化、情報社会の進展、担い手の高齢化など農家を取り巻く環境変化も大きく、ブランド産地の維持強化、担い手の確保、新規就農者の支援、中山間地域における土地利用の高度化など普及機関への要望も多い。普及関係者との意見交換では、多様化する農家のニーズに限られた陣容でどう対応するかに関心が寄せら

れたが、日々の地道な活動を通して農家の要望や直面する問題を探り整理し、標準化し経営への反映に熱心に取り組まれていることを、現地視察を通し確認することができた。普及課題の解決などについても、関係機関と連携し先導的役割を果たされている。今後は、技術的な問題に加えて、集落間の合意形成や相互理解へ向けた調整用務や、女性の社会参画への支援や後継者を含めた人材育成へのサポートが一層重い課題として迫ってきており、普及活動への期待の高まりがより広がりを見せていることへの対応が一層重要となるだろう。

3. 教育研修活動については、今年4月から文部科学省所管の学校教育法に基づく「専修学校」へ移行し、農業教育の向上を図りながら、模擬株式会社「徳島農大そらそうじゃ」の取り組みが順調に進展している報告を受けた。こうした先駆的な試みが学生の向学心と向上心を高め、また農大のイメージアップに結実している様子が伺え、生徒たちが自分で考え行動している実態が評価者にも鮮明に伝わってきた。現場から得られる多くの情報を正確に読み取る力が培われ、ビジネス感覚を身につける実践活動に、時代の動きに相応した対応がよく取られているように映る。教育内容では、教養科目、専門教科、選択科目いずれも充実しており、教育水準のレベルアップに繋がっている。今後は、卒業生の就農支援や進路の展開に向け、県内外の教育機関や専門機関、産業界等との連携強化を図る取り組みがさらに広がり実効性に結びつくことが期待される。

4. 周知のように平成23年3月には東日本大震災で東北地方を中心に壊滅的な被害を受けたが、宮城県三陸ワカメの復興をめざし、宮城の漁協に徳島県生まれのワカメ種苗が提供された。その後、気仙沼湾で順調に生育し、震災前と同様の良質なワカメが収穫されたという明るいニュースが伝えられた。収穫は今年の4月初旬まで行われ、主に塩蔵加工されて3,400トンの販売が見込まれている。未曾有の大震災に、徳島県の農林水産技術が大きく寄与した一例として特記しておきたい。なお、当委員会では県関係者を中心とした10数年にわたる勉強会で、酪農家の技術改善や所得向上を実現した事例など、地道な活動が浸透し成果を上げている話題が紹介された。

5. 新庁舎のスタートを目前に控え、「研究開発実行計画」の骨子案を踏まえた計画の具体化をはじめ準備作業が急ピッチで進められている。この基本計画は試験研究が普及や教育とどう連携し一体的機能を高めながら、徳島の六次産業の進展に反映されるかを示す道標となる点で重要である。残された期間に、当センターに寄せられる期待に応えられるよう外部評価委員会も気持ちを新たにし助力させていただきたい。